

令和7年度

政策提言書

令和7年12月23日

那須町議会

政 策 提 言 書

那須町議会では、開かれた議会の実現を目指し、毎年、町内各地において議会報告会（意見交換会）を開催し、町民の皆さんと直接意見交換を行っております。

本年は、より幅広い町民の声を伺うことを目的に、田代地区、芦野地区及び黒田原地区において、全町民を対象とした議会報告会を開催するとともに、中学生議会や那須町女性団体連絡協議会との意見交換会も実施し、多くのご意見やご提案をいただきました。

人口減少の進行や少子高齢化への対応、地域コミュニティの維持、さらには物価高騰に伴う生活・地域経済への影響など、本町が抱える課題は依然として多岐にわたっています。一方で、限られた財源の下で、効率的かつ持続可能な行政運営を進めることも強く求められております。

こうした中、地方自治の二元代表制の一翼を担う議会として、町民の皆さまの声を町政に確実に届け、持続可能な那須町の将来像とともに描いていくため、今年度も重要な政策に関する提言を取りまとめることといたしました。

本提言は、議会報告会で寄せられた町民の皆さまの貴重な意見、ならびに各常任委員会の所管事務調査の結果を踏まえ、那須町議会の総意としてまとめたものであります。町長をはじめ執行部におかれましては、本提言の趣旨を十分にご理解いただき、町の政策に反映されるよう強く要望いたします。

那議第49号

令和7年12月23日

那須町長 平山幸宏様

那須町議会議長 斎藤則人

令和7年度 政策課題・提言（総務産業常任委員会）

消防団員の熱中症対策について	
課題	令和7年6月1日改正労働安全衛生規則が施行され、熱中症対策体制整備等が事業者に義務付けられた。消防団員は夏季においても、火災、災害、行方不明者捜索などに出動し、猛暑にさらされる場面があり、熱中症の危険性がある。
提言	消防団の熱中症対策体制整備を行い、団員の安全な活動を確保するとともに、消防団運営に支障がないよう予算措置を行うこと。
消防団組織の再編について	
課題	消防団員の成り手（40歳未満）が減少している事から、団員が高齢化し、また特定の団員が常に現場に出動するなど負担が増加し、各部の活動が疲弊している。人口減少の傾向はこれからもさらに進む事が予想され、部の運営がさらに圧迫され活動が困難になる恐れがある。
提言	1 消防団組織における部の統合、車両の配置変えなど再編の時期が来ている。町の防火・防災体制を見直すとともに、消防団との協議を進め、消防団組織の再編について議論を進めること。 2 消防団詰所の建て替えについても、消防団組織の再編を考慮しつつ、適切に実施すること。
クマ出没対策について	
課題	全国的にもクマの出没や被害が急増しており、町民の不安が高まっている。対策については、クマの生息確認、クマ情報の発信、実施隊の活動支援など多岐にわたるが、町民や観光客の安全・安心のため、十分な対策が求められる。
提言	1 町の公式LINEを活用し、出没アラートを実施すること。 2 実施隊に対するクマ見回りの手当を増額すること。 3 町の広報車の効果的運用により、住民への注意喚起を行うこと。 4 クマの生息地となる荒廃地の整備にかかる地域活動の支援を行うこと。
道路整備改良について	
課題	町の観光客の入り込み数は年々増加している。しかしながらその入り込み数増加により、土日や紅葉時期、夏休み期間など限定的箇所となりますが交通渋滞が発生している。観光客のみならず地域住民にとっても大きな課題、問題となっている。
提言	今後更なる入込数の増加を望むにあたり、道路整備改良が必要と思われる。特に道の駅那須高原友愛の森、広谷地交差点付近の渋滞解消に向けて、県道については、町として道路改良事項の要望に努めること。 また、町道については宿泊税等を活用した道路改良や新規道路計画を含めた道路整備を予算化し進めること。

矢の目ダムについて	
課題	町は矢の目ダムエリアのさらなる利活用を考えているが、現在貸し付けをしている湖面貸し付けエリアについてはトイレや駐車場等の整備が不十分である。さらなる利活用には、それらの整備が必須である。
提言	<p>矢の目ダム湖面エリアのトイレの設置、駐車場付近の道路や入り口の拡張を早急に検討し、進めること。</p> <p>トイレについては防災時にも活用できるものを設置することで、利便性だけではなく、災害時に備えた町民への安心にも繋がる。</p> <p>駐車場付近の道路や入り口の拡張を行うことで、さらなる増客が見込めるだけでなく、緊急時の安全確保にも繋がる。</p>

令和7年度 政策課題・提言（民生文教常任委員会）

ふるさと定住対策（移住・定住対策について）	
課題	人口の増加を実現するために、即効性があるのは転入者による社会増である。転入者の住まいは「持ち家」と「借家」に分かれる。借家住まいだと家族構成、生活条件が変化すると転出する可能性が高く、結果として転出につながり社会減となる。
提言	若者に「持ち家」の整備ができる場を提供することで、家族構成、生活条件が変化しても転出につながりにくく、若者に移住・定住対策を強化するために、グリーンハイツ田中のように、町が宅地造成を行うこと。
子育て支援について（ファミリーサポート事業について）	
課題	ファミリーサポート事業の利用料金は、現在、1時間あたり利用者500円で、町から500円の助成があり提供者には1,000円が支払われている。提供会員の負担に見合った適切な料金設定が必要である。
提言	提供会員が最低賃金以下の料金でサービスを提供し続けることは、経済的に持続可能な事業運営を阻害する可能性がある。会員が最低賃金レベルの収入を確保できているか、事業の継続性を維持できるかという観点から、料金設定を見直す必要があると考える。最低賃金の不足分をファミリーサポートセンター事業支援活動助成金で補うこと。
二地域居住について	
課題	那須町は、全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームの共同代表ならびに事務局となっており、二地域居住を推進しているが、町に住民票がない場合は行政サービスの利用に制限があることや、学校や保育園利用等の問題、二地域間の交通費などの経済的負担に関する課題がある。
提言	本町が都市と地方の新しい関係の構築を先導する存在となるためにも、二地域居住者の受け入れに向け、一時的に学校・保育園の利用や二地域間の交通費の助成などの制度の整備と支援を検討すること。